

効果的な広報活動により事業が活用された好事例 (山形県 酒田市 飛島)

<離島対策支援事業実施前>

状況

- 市は離島対策支援事業開始に際し、離島住民への理解普及活動方法について検討
- 広報誌への掲載・パンフレットの全世帯への配付を決定したが、その時限りの理解にしかない可能性があり、住民に浸透しないことを懸念
- 継続的に住民に広報できる方法を検討し、下記活動を実施

⇒ ①年1回(8月)全世帯を対象とした廃車に関するアンケートを実施*1:
*1:右上図参照

アンケートにより支援事業の広報ができ、また使用済自動車の正確な発生予定台数を把握できる

- ②海上輸送業者によるビラを使用した広報:
定期船による自動車輸送を依頼した住民に、広報ビラ*2を使用して支援事業について説明(常時実施)
*2:右下図参照
- ③申請書類の渡し方:
定期船による使用済自動車輸送の申込み時に、定期航路事務所窓口で離島対策支援事業の申請書を渡す
- ④申請書の提出窓口:
提出窓口を市役所受付以外に定期航路事務所にも設定(住民が申請書提出しやすい体制にしている)

上記①~④の取り回しで支援事業を開始

<離島対策支援事業実施後>

効果

以下のとおり、支援事業開始初年度のH18年で協力要請台数を上回る申請実績

H18年度実績			(H19年度上期実績)		
	保有台数	計画台数	実績台数	計画台数	実績台数
飛島	63	6	7	10	5

